

議会だより

やまと

山都

第45号

熊本県山都町議会

2022.8
6月定例会



夏本番!

基本的な感染防止対策を徹底し、
この暑い夏を乗り切りましょう!!

6月定例会

令和4年第2回定例会は、6月9日開会し6月16日閉会しました。報告8件、条例2件、補正予算3件、契約2件、諮問5件、合計20件を審議しました。その他、陳情2件については、それぞれ総務常任委員会に付託されました。

令和4年度一般会計補正予算は、2億8,250万円を追加し、**総額139億5,300万円**となりました。一般会計補正予算の主な内容は、次のとおりです。

地域振興費

200万円

(コミュニティ助成事業補助金 朝日地区自主防災会)

情報費

106万3千円

(自治体DX関連システム改修業務委託料)

地籍調査費

937万4千円

(地籍調査業務委託料等)

新型コロナウイルス感染症対策交付金事業費

5,572万7千円

(主な内容)

- 保育施設等感染対策用消耗品費
- 福祉避難所感染対策用消耗品費
- 緑仙狭フィッシングパーク改修工事
- 矢部小給食室改修工事
- 交通事業者応援給付金
- 山都町事業復活応援給付金など。

新型コロナウイルス感染症対策臨時特別給付金給付事業費

5,811万5千円

(子育て世帯等臨時特別交付金等)

農政費

4,713万7千円

(主な内容)

- 有機農業振興事業補助金
- 新規就農者育成総合対策経営開始資金補助金
- 新規就農者育成総合対策経営発展支援事業補助金等

教育振興費

662万9千円

(義務教育学校基本構想・基本計画策定支援業務委託料等)

清和地区体育施設費

700万円

(清和体育館耐震改修工事)

戸籍住民登録費

711万7千円

(マイナンバーカード出張申請サポート業務委託料等)

予防費

4,265万5千円

(新型コロナウイルスワクチン接種委託料等)

環境衛生費

1,441万5千円

(一般廃棄物処理施設整備基本構想策定業務委託料等)

問(西田) 義務教育学校基本構想・基本計画策定支援業務委託料の内容は。

答(学校教育課長) 業務委託に関しては、コンサルに委託。業務の出身については、基礎調査・基本構想の策定・計画策定・会議・運営方法等教育委員会主導で進め、コンサルの助言を参考にしながら、まずは清和地区の基本構想をまとめ令和9年開設に向け詰めていく。今後、全町的な説明会も開催していく。

問(吉川) 有機農業振興方策は理解できるが、地域住民が有機農産物をどこに行けば購入できるか等の計画はあるか。

答(農林振興課長) 今後、町内の販売業者も含め検討委員会で協議していく。

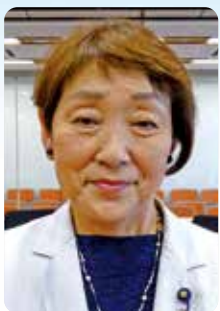
問(後藤) 新規就農者育成総合対策経営開始資金補助金の対象者は。

答(農林振興課長) 全額国庫補助である。50歳未満、就農計画の認定、人・農地プランに位置づける等の手続が必要。最長3年間補助を受けることができる。作目についての制限はない。今年度6組が対象。

問(藤川) 平成22年度の住民生活に光をそそぐ交付金(旧朝日西部小学校福祉施設・花高原)の返還の理由は。

答(福祉課長) 福祉施設としての利活用が難しいことから町の判断により用途を終了したことで返還金が生じた。

自主防災組織の訓練実施率と、その具体的な訓練内容を聞く。



よしかわ みか 議員
吉川 美加

答 5月22日の一斉訓練の日をはじめ、定期的に取り組む組織もあり、実施率は80%と把握している。内容は、安否確認訓練、備蓄品や水利の点検、保管場所の確認、防災講話の開催などである。

問 6月は出水期とあって、必ず防災や減災について質問している。まず、自主防災組織の訓練達成割合と、その実例を聞く。

答 (総務課長)

5月22日に防災一斉訓練が行われた。組織によっては年間行事の中で自発的に定期的な開催をして、備蓄品や水利の点検、防災講話の実施等、全体の80%が取り組んでいる。先進的な取り組みについては今後も広報を通じて周知していく。

問 災害の時に必要なのは実際の避難訓練に勝るものは無い

と考えているが、その準備として、マイタイムライン(※)を作る必要がある。ハザードマップの更新が遅れていると聞く。その点も心配だ。どのよう

答 (総務課長)

ハザードマップは5年毎の更新で、今回は令和5年である。情報の更新が必要な地域については逐次知らせていく。タイムライン作成については、防災講話等を通じて啓発していく。

問 熊本地震から6年

が経ち、防災備蓄品の消費期限等、点検はできているか。旧御岳小学校も保管場所であるが、人的配置が無い中で風通しやカビの発生が無いかなど管理が心配だ。

答 (総務課長)

防災係が定期的に点検に入っている。鉄

筋の建物であり、点検や防犯は今後の課題である。

問 コロナ禍において、

経済的に困窮した女性の問題として生理用品さえ買えないという状況が「生理の貧困」と言う言葉を生んだ。生理は女性の体の当たり前の仕組みであり、経済的な貧困とは切り離して考えたい。県内でも

中学校の女子トイレの個室に生理用品を常備する動きは、各自治体の女性議員の発信により始まっている。本町での考えは。

答 (福祉課長)

経済的な理由から頭在化してきた問題だと捉えている。貧困やネグレクトなど家族関係の貧困もあり、人権問題やジェンダーのことなど、女性の問題だけでなく、社会全体の課題として考えていきたい。

問 学校トイレへの設置について、教育委員

会の考えは。

答 (学校教育課長)

養護教諭と共に考えていきたい。

があった。男性でも病気が抱えている方が、尿取りパッドの捨て場が無くて困っているというものだ。本町での取り組みは。

答 (福祉課長)

高齢者だけでなく、病気を抱えた方々への配慮は大切だと認識している。多様な生き方を尊重するために関係各課と相談しながら進めたい。同時に多様な生き方への理解の啓発も進めたい。

(※)マイタイムラインとは、いつ、だれと、どこに避難するかを決めておく事。



食料やテント、段ボールベッドなどの災害備蓄品(旧御岳小学校内)

全質問の動画はこちらです



デジタル技術の社会導入が加速しているが、町全体としての方針を伺いたい。



まはら まこと 議員

答 全ての国民が使えるデジタル環境をと、国・地方行政を上げて取り組んでいる。現在は浸透が十分ではなく、今後もデジタルが苦手な方、高齢者の方々でも使いやすい環境の整備に努めていく。

問 小中学校の一人一台タブレット、教育委員会ではどのような活用を目指しているか。

答 (学校教育課長) タブレットの特性を活かし、学習活動の質を向上させ、また家庭学習まで拡大させることで、学習内容の定着につなげる。ICT機器は学びのニーズに対する効果的なアイテムであり、積極的な活用を目指す。また教職員の働き方改革にもつなげていきたい。

問 タブレット活用の現状はどうか。

答 (学校教育課長) 小4以上の児童生徒は機器操作への順応性があり問題なさそうだが、教職員には

取扱技術に大きな差があるため、各校で研修に取り組むなど対策をしながら活用力向上を目指している。昨年度からICT支援員を増員して、児童生徒・教員のサポートを充実させながら、使用状況の把握に努めている。

問 デジタルデバイス(情報格差)解消を目的として情報通信信基盤が整備されたが、光回線の普及率はどうか。

答 (企画政策課長) 令和4年5月末の利用率は、世帯、事業所を合わせて42.3%となっている。

問 光回線の導入を希望しても、事業者が対応しきれない世帯もあると聞く。そうした地域間の、あるいは、世代間のデジタルデバイドを町はどう認識しているか。

答 (企画政策課長) 場所によっては電

柱の設置が必要でその際の費用は加入者負担となる。光回線は全町域、フリーWiFiも20ヶ所の公共施設で利用可能で、通信手段の整備は整っていると考える。高齢者のスマートフォンとの活用状況を踏まえると、集団間のデジタルデバイド(世代間の情報格差)はあると認識している。

問 フリーWiFiは接続すると通信が極端に遅くなるケースが多い。せっかく整備してあるので、使えるものであって欲しい。

また、デジタルデバイドの解消に向けて、総務省ではICT機器の活用が十分でない方々を支援するものとして、デジタル活用支援推進事業を全国展開型、地域連携型で公募しているが、町としてはどう推進しようとしているか。

答 (企画政策課長)

ハード的な部分やWiFiの利活用についてどのような対策ができるのか、補助金も含めて検討していきたい。町全体のデジタルデバイドの解消に向け、国のデジタル田園都市国家構想などを注視しながら、広い視野を持って国・県・専門事業者からの情報収集に努めていく。

問 デジタル技術の社会導入が加速する中、町全体としての方針は、

答 (町長)

デジタル化は、現在、国・地方行政を上げて取り組んでおり、全ての国民が使える環境を整えねばならない。しかしながら、現在はまだまだ浸透しておらず、今後もデジタルが苦手な方、高齢者の方々でも使いやすい環境の整備を目指していく。



高齢者にも優しい町のデジタル化
2020年ライブドアニュースより

全質問の動画はこちらです



新道の駅建設に地元業者を優先しないメリットはいかに。

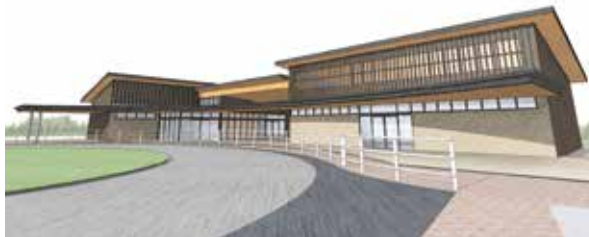


さかもと とうせい 議員
坂本 幸誠

答 町外業者でも、技術力や安定した経営力があり、配置技術者の施工経験がある業者が請け負うことで、品質の確保や最小の経費で施工できることである。

問 新道の駅について地元優先にとの要望書が出ているが町内の業者を優先しないメリットは。
答 (総務課長) 本町では、建築一式工事についてはA1を有する建設業者がないことから、共同企業体を入札参加条件として一般競争入札を実施したが、不調であった。資格要件や施工実績を緩和して再度一般競争入札を行い9社の応札があり、落札者と契約を締結した。道の駅工事において、住民の福祉の増進に努めるとともに最小の経費で最大の効果を上げ

新道の駅の外観イメージ



問 山都町に交付金がないのに納税も

ることとする規定から、町が発注する建設工事等については、町外業者であっても技術力および安定した経営力と配置技術者の施工経験がある業者が請け負うことで、品質が確保されるところに最小の経費で施工できることがメリットであると考えられる。

者に落札させるのは、おかしいと思うがどう考えるか。

答 (町長)

平成28年の豪雨災害の後も町内業者のみならず郡内県内県外からも多くの方々の応援を頂き、やっと5月末には終わるところである。これも地元の業者がしっかりと頂いたおかげと思う。道の駅の同点のくじ引きについて答えることは控えてさせていただきます。

問 SDGs事業についての予算は。

答 (山の都創造課長)

今年度取り組むSDGs推進事業費については地方創生推進交付金を活用することとしている。総事業費は2,486万7千円となっており補助率は1/2。予算の内訳は委託料、基本目

標の策定や推進の支援に関する業務。令和3年度からの継続事業等の委託料で約2,100万円、また啓発にかかる出前講座や各種検討会等の講師等の報償費として77万円、同じく出前講座や各種検討会等の旅費として63万7千円、学校給食の有機米の購入など需用費として238万2千円を予定している。

問 有機農業を広める為にどんな計画があるか。

答 (農林振興課長)

有機JAS認証面積を現在90・2haから2027年度までに234・5haに拡大すること。有機農業に取り組んでいる経営体数を194経営体から209経営体に増やすこととして、この目標達成するために八つの取り組みを考えている。

有機農業経営体数を増やすための8つの取り組み

- 新規就農者後継者の育成およびサポート
- 有機 JAS 認証の支援
- 有機米生産へのサポート体制の整備
- 有機農業の拠点づくり
- 販路拡大へ向けた取り組み
- 学校給食の有機農産物利用拡大
- 町内での有機農産物の販売・利用拡大の取り組み
- 「有機農業の町山都町」の PR 活動

全質問の動画はこちらです



廃棄物最終処分場建設予定地は、九州のへその水がめである。先祖代々命の水を育んだ自然を後世に残す責務がある。町の考えはいかに。

答 白川水系・五ヶ瀬川水系の下流域の皆さんはもとより、地元の多くの皆さんの合意形成がなければできないものと思っている。



ふじかわ たみ美 議員

問 マイナンバーカードの普及率と、国は今年度末までに全ての国民への普及を目指しているが、本町では可能なのか取り組みを伺う。

答 (税務住民課長) 町の普及率は37%で、熊本県平均は43.9%である。

答 (企画政策課長) 夜間や休日申請手続きを行なっている。全消防団員へのオンライン申請の啓発や、自治振興区単位で出張申請会を予定している。

問 そう病院でのマイナ保険証の利用度はいかがか。



そう病院に設置された顔認証付きカードリーダー

問 マイナ保険証の導入に伴い、4月から診療報酬が改定され、報酬の一部は患者が負担する仕組みである。窓口負担が増え、住民の不利益につながることを町の認識を問う。

答 (健康ほけん課長) メリットとして、マイナ保険証として使

問 そう病院に設置された顔認証付きカードリーダーの運用で、4名の利用で利用度は0.3%である。

答 (そう病院事務長) 令和4年5月からの運用で、4名の利用で利用度は0.3%である。

問 マイナ保険証の導入に伴い、高額医療の簡素化、薬や特定健診の情報を見直し、厚労省とされている。厚労省でも見直しの動きがあるので、今後の動きを注視したい。

答 (町長) ポイントを付与する一方で、診療報酬の加算をすることで、いったん給と鞭の政策が取られているのは事実。町村会等を通じて制度改正の運動をしていきたい。

問 廃棄物最終処分場が計画されている東竹原地区は、豊富な地下水をもつ九州のへその水がめでもある。下流域では漁業や観光業を生業とされる方々が相当おられない。会社は、被害がないよう対策を講じることだが、不測の災害で施設ごと崩れ落ちる心配もある。先祖代々命の水を育んだ自然を後世に残す責務がある。率直な思いを聞く。

答 (副町長) 住民の皆さんが、貴重な自然の中で、自然や故郷への思い、生活への影響等を心配されていることは十分に理解している。一方で廃棄物の処理はどうか担わなければならない。法的には町ができるのは様々な段階で意見を述べるこ

問 住民の不安が払拭されないまま計画が進んでいくが、住民の安心安全を守るのが町行政の役割だが、町長の考えは。

答 (町長) 行政として作って下さいと言える施設でもないし、町民としてなくてはならない施設でもある。下流域の皆さんはもとより、まずは地元の多くの皆さんの合意形成がなければできないものと思っている。

全質問の動画はこちらです



人口が減少する中、体育館建設や新道の駅建設事業が進んでいることに、多くの町民が財政的に大丈夫なのかと危惧されている。新事業に対する財政状況と起債について問う。



ひでのり 矢仁田 議員

答 国の補助事業や交付税措置のある起債を可能な限り活用し、財政的に負担を軽くすることとしている。

問 前回、職員の挨拶について質問した。教育係を配置してより丁寧な対応サービスを提供し町民の信頼に込めていくとのことだったがどうなっているか。

答 (総務課長) 教育係の職員は、来庁者に気づいたらすぐに席を立つなどの窓口対応や、率先して電話を取るなどの基本的な事から指導を行い、新規採用職員はもとより職員全体のスキルアップや住民サービス向上につながっている。

起債残高比較	
平成17年 合併時起債残高	201億3千万円
令和2年起債残高	113億9千万円

問 山都町の財政状況については大型事業が進んでいるが、起債、償還の見通しは。

答 (総務課長) 自主財源の割合が17%と低いが、大型事業も国の補助事業や交付税措置のある起債を活用して財政負担を軽くし、健全性を維持しながら進めていく。これまで、庁舎建設など大規模事業を実施しつつ効率的な財政運営を行った結果、令和2年度起債残高は、合併当初から87億4千万円減少させた。また

国が定める財政指標において全て基準値以内で健全性を保っている。

答 (副町長) 起債関係、借金は低い水準で、借金返済が重くのしかかる状況にはない。

問 山の中のきれいな空気と星ぞら、きれいな水といくつあるか分らないくらいこの町の特徴をPRし起業家誘致につなげる対策は。

答 (商工観光課長) 賑わい再生事業22件、起業支援16件に補助している。自然豊かな景観や観光資源の情報発信を行うためパンフレット「山の都はワンダーランド」を発行した。

答 (山の都創造課長) 山の都地域しごとセンターを開設し、住



NPO法人『ORGANIC(オーガニック) SMILE(スマイル)』による有機の学校の開校記念、特別公開講座

まいや各種制度の紹介、移住後の相談対応、仕事や空き店舗等の紹介を行なっている。

問 有機農業の推進拡大には有機栽培農家だけでなく、慣行栽培者の勧誘が必要だと思うが。

答 (農林振興課長) 有機農業推進計画において、JAS認証面積90・2haを2027年までに235・4haにする

計画となつている。作成段階から上益城、阿蘇両農協には連携協力して頂いている。

問 有機栽培農家の多くがやっているBLOF農法が慣行栽培者の勧誘になると思うが。

答 (農林振興課長) 有機栽培への転換、新規就農者の獲得に有効な手法の一つと思われる。生産者、関係者と連携し研究していく。

全質問の動画はこちらです



目指す「住み続けたい山都町」とするには、「子育てするなら山都町」をもっと充実させるべき。

答 7月から、本庁3階で「子育て相談室」を開設し、相談窓口1本化をする。不安を抱える保護者のサポート体制をしっかりと整えたい。



にしだ ゆみこ 議員
西田 由未子

問 病後児保育については、年々改善がなされていることを評価したい。病児保育の実現に向けての検討結果はどうなっているか。

答 (福祉課長)

病後児保育は今年で6年目。健診時や広報等での周知を行い、登録の簡素化や当日予約対応、蘇陽・清和での出張保育等を行えるようになった。現在登録128名、昨年度は17名の利用があった。病児保育については病院併設のところが多いが、スペースの問題等がある。町内医

療機関との連携で対応できるように、検討していきたい。

問 ファミリーサポートセンターについても、子育て支援をお願いしたい依頼会員5名、子育てのお手伝いができる協力会員5名、両方会員1名だが、もっと増やす事が必要。また、利用年齢を広げたり、利用時間を延長したり、家事サポートもできるようにしてほしい。

答 (福祉課長)

このような相互援助活動は大切であり、講習会やセミナー、広報、ボランティア団体等に、病後児保育と共に周知活動を積極的にやっていく。また、子育て世帯の要望を聞いて、利便性を高めていきたい。

で実現可能かを聞く。

答 (福祉課長)

保護者の病気やその他の理由により家庭において子どもを養育するのが一時的に困難になった時、児童養護施設において、一定期間養育保護を行う事業であり、短期入所生活援助事業、平日の夜間または休日に生活援助を行う夜間養護事業がある。実施主体は市町村。山都町には児童養護施設がないので、近隣自治体の益城町と連携できるように進めたい。国、県、町それぞれ3分の1ずつの補助事業であり、予算化は可能と考える。

問 就学援助制度の説明と、周知の徹底、申請の簡素化の対策は。

答 (学校教育課長)

経済的に困難を抱

える保護者に対し、新入用品費、学用品費、修学旅行費、給食費等の援助を行う。1月初めに学校に対し、次年度分の関係書類の取りまとめをお願いして、各学校保護者へ周知してもらっている。

新入学保護者には、小学校児童は教育委員会から、中学校生徒には、小学校を通じて連絡し、入学前の支給ができるよう配慮している。申請については、申請後必要があるときの民生委員への調査同意はしてもらおうが、申請時に民生委員の印鑑や一筆は必要ない。



子育て支援センター(左)に併設の病後児保育室(右)

全質問の動画はこちらです



令和3年度 町の第3セクターの経営状況報告

町が資本金の4分の1以上を出資している第3セクターについて、令和3年度の経営状況報告が行われました。町が出資する第3セクターは、町になくてはならないものとの認識から、厳しい経営であっても存続を優先させてきました。町も令和元年には、「第三セクター等経営健全化方針」を策定し、国に提出しているところです。

「有限会社 虹の通潤館」

(経営部門) 宿泊・宴会・レストラン・売店
大休憩室・温泉館

当期純損失 **176万9,598円**

※営業外収益として、コロナ禍の損失に対して町が協定書のリスク分担に基づき負担した3,659万7千円を含む国等からの各種コロナ対策補助金が、合計で4,350万8千円でした。今後も更なる効率化、経営健全化を図りながら、地域活性化につなげていきたい。

「株式会社 まちづくりやべ」

(経営部門) 人材派遣・地籍調査事業
企画事業・通信事業

当期純利益 **740万7,204円**

※当社は、人材派遣、地籍調査、光通信や携帯電話事業で多角的な経営をしています。町施設「やまと文化の森」の企画運営を受託し、町内外の情報発信に努めています。

「一般財団法人 清和文楽の里協会」

(経営部門) 文楽館・天文台・物産館

当期純損失 **419万5,077円**

※天文台と物産館の当期の収益が伸びたものの文楽館が減収となりました。今年度は新たな大作への挑戦も控え、観客の増員・増収に期待します。

「有限会社 清和資源」

(経営部門) 地籍調査に係る事業・測量調査
ジビエ工房やまと

当期純利益 **3,244万851円**

※令和3年度の地籍調査は、緑川、鎌野、仮屋等でした。指定管理施設ジビエ工房やまとの精肉販売額は約1600万円で、前年度と比較し横ばいです。

工事請負契約

(工事名) 道の駅整備事業関連施設整備工事 ※令和4年第3回臨時会(5月24日)にて議決

(契約金額) **3億4,650万円** (契約相手) 坂口建設(株)

(工事名) (仮称)山都町総合体育館建築工事

(契約金額) **20億5,557万円** (契約相手) 西松・三栄特定建設工事共同企業体

(工事名) 山都町運動公園(仮称)芝生広場整備工事(第2期)

(契約金額) **8,107万円** (契約相手) (株)協信総業

陳情・視察研修・人事

【陳情第5号】

「感染症拡大に強い地域経済にするため最低賃金の大幅引き上げと全国一律制度を求める陳情」

陳情者 最低賃金キャラバン

熊本県実行委員会

審査の結果 不採択

委員会の意見

世の中の情勢を見れば、最低賃金の引き上げは以前にもまして必要と思われるが、本町の雇用側の経営実態も鑑み、全国一律1,500円への引き上げは現実的でないとは判断した。

【陳情第8号】

「山都町発注工事に対する要望について」

陳情者 山都町建設業協会

会長 中崎晃紀

審査の結果 趣旨採択

委員会の意見

町の入札は公正性、競争原理の諸法令を基本として行ってきた。今回、地元業者の陳情に対し、入札手法「総合評価方式」に地元業者の育成の観点から、地域貢献度等評価項目などの配慮も必要ではないかと思われる。趣旨採択とした。

「管理型最終処分場について研修してきました」 厚生常任委員会視察研修報告 令和4年5月18日実施

東竹原に建設計画が持ち上がった管理型最終処分場とは如何なるものか、県内の二施設を見学し、今後の考え方への参考としました。

①「エコアくまもと」(熊本県環境整備事業団)

南関町にあり、埋立地を屋根で覆い、浸出水を放流せず施設内で循環させる方式を採用している。

②「オーエス収集センター」(野原グループ)

熊本市北区(国道3号線沿いの住宅や飲食店が密集する地域)にあり、開放型の最終処分場です。有機物を受け入れないことで、ほとんど無臭でした。埋立地の浸出水は無害化し、井芹川へ放流しています。(飲用、農業用に使用していない川)

(総括)二施設は優劣を判断するものではないが、何れも地元貢献度が高く、地域の信頼を築くことに大きな力を注いでいました。しかし、埋立て終了後の活用、安全対策、維持管理などの課題は大きいと感じました。



編集後記

毎年の事だが、我が集落の農道・町道の草刈り作業がありました。15年前は17戸44人、現在では12戸38人が在住と、我が集落も御多分に洩れず過疎化の途。65歳以上がほとんどの村の若キヤモン草刈実働部隊11名。いつもの草刈り後の飲み会で、「草刈りばスマートフォンで出来るごつならんかね。デジタル：ロボットドローン」等々、草刈り以上に会話が弾み「ゴクゴク」と持続可能。高齢化社会を飲み込んで、いつの日かスマート共同作業が出来ると夢見て。この集落で、この町で、みんなが楽しく、生き生きと雑草の如く逞しく、いつまでも持続可能と願いつつ：草刈り作業の二日でした。

(東 浩昭)

議長	藤澤 和生
副委員長	坂本 幸誠
委員	飯村 浩昭
	中村 五彦
	東 浩昭
	飯村 浩昭
	吉川 美加
	飯村 浩昭
	中村 五彦
	東 浩昭
	坂本 幸誠
	藤川 多美

人権擁護委員の推薦を承認しました

- 井上 里己さん (浜 町)
- 山中 敏子さん (北中島)
- 渡邊 尚子さん (北中島)
- 橋本由紀夫さん (馬見原)

「ご意見、ご提案、ありがとうございました！」

前号のアンケートはがきに対し、「議員や役場職員は歩いて町の様子を見て欲しい」「写真が多くなり、読みやすくなった」「企業誘致もがんばって」「ご意見箱の設置をしては」などのご意見やご提案を頂きました。今後の活動の参考とさせていただきます。

次の定例会は、9月の予定です。

※詳しい日程については、議会事務局までお問い合わせください。(☎72-1289)
※感染拡大防止のため、傍聴席数が増える可能性があります。予めご了承ください。



本誌で掲載していない6月定例会の議案と議決結果は、山都町HPに掲載してあります。

